

事 務 連 絡
令和 5 年 8 月 8 日

各都道府県
教育支援体制整備事業費交付金担当課 御中

初等中等教育局幼児教育課振興係

令和 5 年度教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）（令和 5 年度当初予算分）に係る事業募集について（依頼）

幼児教育の振興につきまして、日頃より御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

標記交付金について、別紙のとおり令和 5 年度に実施する事業（令和 5 年度当初予算分）の募集を行いますので、各都道府県におかれましては期日までに事業計画書を作成の上、御提出いただきますようお願いいたします。自治体内で複数の部局にまたがる場合は、教育支援体制整備事業費交付金御担当課において取りまとめの上、提出先まで御提出ください。

【本件お問合せ先】

文部科学省初等中等教育局
幼児教育課振興係

電 話：03-5253-4111（内 2375）
03-6734-2714（直通）

メール：youji-shinkou@mext.go.jp

別紙

令和5年度教育支援体制整備事業費交付金（令和5年度当初予算分）の事業募集について

今回の募集に際しては、①「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」のうち遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備整備、②「認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援」、③「保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援」、④「認定こども園等の業務体制への支援」について、交付要綱、実施要領を踏まえ、別添1「令和5年度教育支援体制整備事業費交付金（令和5年度当初予算分）事業計画書（募集）」を作成し、御提出願います。

「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」のうち新型コロナウイルス感染症対策にかかる対応については今回の募集の対象ではありませんので、今回の事業計画書には含めないでください。

※ 案件のない都道府県においては、事業計画提出の必要はありません。提出期限までに該当ない旨をメールにてお知らせ下さい。

※ 事業計画書の作成にあたっては、実際の需要額を把握した上で計上をお願いいたします。

（1）補助対象、補助対象経費

交付要綱、実施要領に定めるとおり。

（2）提出期限

令和5年9月5日（火） ※厳守

（3）提出方法

電子媒体によること。

（4）提出先

以下の URL にファイルをアップロードください。

<https://mext.ent.box.com/f/8bda670248394f4f9457ad191b5f6351>

※前回募集の URL とは異なりますので、必ずこの URL を使用して下さい。

なお、URL が使用できない場合は下記までご提出ください。

アドレス：youji-shinkou@mext.go.jp

※件名を「【都道府県番号・都道府県名】令和5年度教育支援体制整備事業費交付金

(令和5年度当初予算分) 事業計画書(提出)」として下さい。

(5) 今後のスケジュール

事業計画書の提出後、当課で交付金内定額を提示いたします。その内定額の範囲内で交付申請書の作成を別途依頼いたします。

- ・事業計画書の提出期限 ・ ・ ・ 令和5年9月5日(火)
- ・内定(交付金内定額の提示)
 - ・ ・ ・ 令和5年9月(予定)
- ・交付申請書の提出期限
 - ・ ・ ・ 令和5年10月(予定)
- ・交付決定
 - ・ ・ ・ 令和5年11月(予定)

(6) 留意事項

・本年度予算の範囲内での内定となりますので、申請の状況によっては、交付希望額どおりの採択とならない可能性があります。

○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備について

※新型コロナウイルス感染症対策(施設規模に応じて30万円～50万円を交付基準額とする事業)は今回の事業募集の対象ではありません。

- ・以下のものに限り対象とします。

《対象経費・下限額》

- ・1台につき50万円以上の遊具
- ・1式の購入につき10万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品

- ・本年度、真に必要なものを精査したうえで、事業計画を提出してください。
- ・施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備の整備を対象としていますので、これらの購入費用や設置、備え付けに必要な経費は対象となりますが、屋外教育環境整備で対象としているアスレチック遊具、野外ステージ等の整備は対象となりません。また、設備の整備に当たり要する地ならし等の工事経費、既存設備の撤去費用等も対象となりません。

○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援について

同一の教職員が複数回受講した場合でも、実際に受講する人数(重複は含めない)を記載

してください。

○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援について

- ・事業計画書には、受講料補助（取得）と雇上補助の合算額を記載してください。
- ・事業内容欄には、受講料補助（取得）の対象者の人数を記載してください（代替幼稚園教諭の人数は含みません）。
- ・詳細に関しては別添2を参照して下さい。

○認定こども園等の業務体制への支援について

- ・事業計画書には、移行のための準備支援と平準化支援の合算額を記載してください。
- ・標記事業については、移行のための申請作業等における非常勤職員等、園務の標準化のための補助員等の人件費を対象としています。雇用に当たっては、業務内容等を明確にするなど、当該事業が目的としている業務に従事していることがわかるようにして下さい。
- ・補助員等配置による園務の平準化支援の対象事業者は施設型給付を受ける幼稚園に限ります。また、雇用においては、該当の人員を配置することによって、園長や担任教員等との連携の下、子供を安心・安全に育む業務体制を構築することが条件となります。

なお、外部の業者等に委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。この場合においても、当該業務に従事する者は幼稚園教諭免許状あるいは保育士資格を有する者や教育補助員として勤務経験のある者とし、園長や担任教員等との連携の下、子供を安心・安全に育む業務体制を構築することが条件となります。

（7）補助対象期間について

都道府県において要綱等による定めがある場合を除き、文部科学省からの内定前に購入や契約等を行った費用については補助対象外となります。